

令和 6 年能登半島地震及び令和 6 年奥能登豪雨災害対応検証支援業務に係る 公募型プロポーザル実施要領

令和 6 年能登半島地震及び令和 6 年奥能登豪雨災害対応検証支援業務を事業者には業務委託するにあたり、「公募型プロポーザル方式」により、業務遂行能力や費用等を総合的に審査し、最も適格な事業者を選定するために必要な事項を定めるものである。

1 業務の概要

(1) 業務名

令和 6 年能登半島地震及び令和 6 年奥能登豪雨災害対応検証支援業務

(2) 業務内容

別紙仕様書のとおり

(3) 業務期間

契約締結日から令和 8 年 3 月 31 日（火）まで

(4) 提案限度額

①20,000,000 円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

②上記金額は契約金額の限度を示すものであり、当市がこの金額で契約することを約束するものではない。

2 参加資格

本プロポーザルに参加できる者（提案者となろうとする者）は、次に掲げる事項をすべて満たす者でなければならない。

(1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項各号の規定に該当しない者であること。

(2) この要領の公表の日において、石川県内に所在する本店又は支店等で令和 7・8 年度珠洲市競争入札参加資格における「測量・建設コンサルタント業務」又は「物品等」の入札参加資格を有する又は入札参加資格の委任を受けていること。

(3) この要領の公表の日において、珠洲市の指名停止措置を受けていない者であること。

(4) 本プロポーザルに参加する他の参加者と資本関係又は人的関係がないこと。

(5) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定による再生手続開始の申立てがなされていない者であること。ただし、会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受けた者又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けたときはこの限りでない。

(6) 次に掲げるすべてに該当しない者であること。

① 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者。

- ② 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与している者。
 - ③ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしている者。
 - ④ 役員等が暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者。
 - ⑤ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。
- （7）平成22年度以降、国又は地方公共団体が発注した次に掲げる全ての業務の履行実績を有すること。
- ①地震又は豪雨災害の検証業務
 - ②地域防災計画の策定若しくは修正業務
 - ③業務継続計画又は受援計画の策定若しくは修正業務

3 日程

実施要領等の公表	令和7年6月2日（月）
参加表明書等の提出	令和7年6月12日（木）午後5時00分まで
質問受付期間	令和7年6月13日（金）午前9時00分から 令和7年6月17日（火）午後5時00分まで
質問回答日	令和7年6月20日（金）
企画提案書等の提出	令和7年6月25日（水）午後5時00分まで
審査結果通知	審査委員会終了後速やかに通知
契約締結	業務委託候補者との協議が整い次第

4 参加表明書の作成要領

- （1）参加表明に必要な書類 ※全て正本を1部提出すること。
- ①参加表明書（様式第1号）
 - ②業務実績書（様式第2号）
 - ③業務実施体制（様式第3号）
 - ④実施体制図等（様式第4号）
 - ⑤参加辞退届（様式第7号）※「参加表明書」提出後、参加を辞退する場合に提出
- （2）参加表明書等の提出
- ①提出期限：令和7年6月12日（木）午後5時00分まで（必着）
 - ②提出方法：担当部署まで持参又は郵送
 - ③持参による提出の受付時間は、土日・祝日を除く午前8時30分から午後5時00分までとする。

5 質問書の受付及び回答

- （1）受付期間
- 令和7年6月13日（金）午前9時00分から
令和7年6月17日（火）午後5時00分まで（必着）

(2) 提出方法

別紙の質問書（様式第5号）により、電子メールにて提出すること。なお、メール送信後に担当部署まで電話連絡すること。

(3) 回答日 令和7年6月20日（金）

(4) 回答方法

市ホームページに掲載します。

※事業実施上、必要と認められるものについてのみ回答し、意見の表明と解されるものについては回答いたしません。

6 企画提案書等の作成要領

(1) 企画提案に必要な書類

提出書類	様式	提出部数
企画提案書等	(1) 企画提案書提出届（様式第6号）	正本1部
	(2) 企画提案書（任意様式） ・ A4 サイズで10ページ以内（ページを付す） ・ 評価基準に示す「2 企画提案内容②～⑦までの評価項目について作成すること。」	副本8部 ※いずれもクリップ留め
	業務スケジュール（任意様式）	
	参考見積書及び見積額内訳明細書（任意様式） ※押印のあるものとし、仕様書の業務内容に沿って項目ごとに内訳・明細を記載すること。	

(2) 企画提案書等の提出

①提出期限：令和7年6月25日（水）午後5時00分まで（必着）

②提出方法：担当部署まで持参又は郵送

③持参による提出の受付時間は、「本要領4. (2)③」と同じとする。

7 審査方法

(1) 評価

審査は、令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨災害対応検証支援業務に係る公募型プロポーザル審査委員会（以下、「審査委員会」という）を設置し、企画提案内容を評価したうえで、採点する方法とする。なお、審査委員会は非公開で審査は書類審査のみとし、プレゼンテーションは行わない。

なお、本プロポーザルへの参加者が1者のみの場合でも、審査・評価は実施するが、評価が一定水準（審査基準の配点合計の6割以上）に達しない場合は、委託契約の優先交渉権者として選定しない。
※選定されなかった者からの非選定理由及びこれに関する一切の事項についての質問、説明要求、意見等は受け付けない。

8 審査基準及び配点

本プロポーザルの評価は、別表に定める審査基準を使用して実施する。

9 審査結果の通知

審査結果を書面により通知する。

※採点内容等については通知せず、結果のみを通知する。

10 契約の締結

審査結果通知後、当市と委託契約の優先交渉権者は契約締結に向けた協議を開始する。原則として、企画提案書に記載された項目を委託契約の仕様に反映するが、本業務の目的達成のために必要がある場合は、協議により項目の追加、変更または削除を行う場合がある。

委託契約の仕様を決定し、最終見積書の提出を受けて契約を締結する。ただし、優先交渉権者との協議が整わない場合は、審査会で次点となった提案者を委託契約候補者として協議を行う。

11 企画提案書の無効（失格事項）

次のいずれかに該当するときは、その提案者を失格とする。

- (1) 虚偽の申請を行い、提案資格を得たとき。
- (2) 提出方法、提出先、提出期限に適合しないとき。
- (3) 定められた作成形式又は記載上の留意事項に示された要件に適合しないとき。
- (4) 参考見積の金額（税込み税率 10%）が提案限度額を超過したとき。
- (5) 契約締結までの期間に「本要領 2」に定める参加資格を有しなくなったとき。

12 その他留意事項

- (1) 提出期限後の書類の差替え及び再提出は一切認めない。
- (2) 提出書類に虚偽の記載をした場合は、提出書類を無効とするとともに、指名停止措置を行うことがある。
- (3) 提出書類は返却しない。
- (4) 提出書類は、委託契約候補者特定以外には提出者に無断で使用しない。
- (5) 公募型プロポーザルへの参加に係る一切の費用は、提出者の負担とする。
- (6) 委託業務の全部若しくは主たる部分を第三者に再委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、業務の一部に係る再委託について、あらかじめ当市の承諾を得た場合はこの限りではない。

13 担当部署（提出先）

珠洲市 総務課 危機管理室 担当 河原

〒927-1295 石川県珠洲市上戸町北方 1-6-2

TEL 0768-82-7725

FAX 0768-82-7712

E-mail emergency@city.suzu.lg.jp

(別表)「審査基準」

1 評価項目等

評価区分、評価項目及び着眼点、配点は、次のとおりとする。

評価区分	評価項目及び着眼点	配点
1 執行体制 (20 点)	①業務実績※ 1 ・本業務を適切に行う業務実績を有しているか (本業務の配置予定技術者の実績を優位に評価する)	10 点
	②実施体制 ・提案内容を遂行できる体制（人員、有資格者）が整っているか	10 点
2 企画提案内容 (70 点)	①企画提案書の内容 ・簡潔で分かりやすく、説得力のある内容であるか	10 点
	②事業への理解度及び当市の地域特性や地域課題の把握 ・当市の現状を十分把握しているか	10 点
	③基礎情報の資料収集整理、コンテンツ整理 ・各種調査、検証に有効な資料が網羅されているか	10 点
	④各種検証調査 ・各種検証調査の方針、検証調査内容は、事業の目的・趣旨に合致したものとなっているか	10 点
	⑤業務工程及び検証委員会開催支援 ・作業スケジュールは実現可能なものになっているか ・委員会の効果的な運営を図ることができるか	10 点
	⑥検証報告書等の成果、とりまとめ ・当市のイメージする方向性と一致しているか ・利活用しやすい成果、とりまとめとなっているか	10 点
	⑦施策及び指標の検討、重点施策の検討 ・当市の実情や課題などを的確に把握し、それを十分に考慮した、今後の防災施策に反映できる提案となっているか。	10 点
3 見積価格(10 点)	業務内容に見合った見積金額となっているか	10 点
合 計		100 点

※ 1 業務実績は、平成 22 年度以降、国又は地方公共団体が発注した「地震又は豪雨災害の検証業務」「地域防災計画策定もしくは修正業務」「業務継続計画策定もしくは修正業務」「受援計画策定もしくは修正業務」の受注実績を審査の対象とする（参加表明に関する書類の業務実績書に記載された実績を審査対象とする）。

※ 2 評価する資格は、仕様書第 6 条に示す技術士（建設部門／河川、砂防及び海洋・海岸部門、または都市計画及び地方計画）、RCCM（河川、砂防及び海洋・海岸部門 または 都市及び地方計画）等の専門分野の資格、その他業務遂行に際し有益と認められる資格とする。